

# 中高年正社員の定年後・引退後に向けた意識

—— 40・50代の正社員対象アンケート調査結果より ——

ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長 森 義博

## 新社会人時代とは様変わりの老後生活環境

新入社員の頃、定年間近の上司の姿を見たり、酒席で退職後のプランを聞かされたりして、自分も将来はそうなるだろうと想像したことはないだろうか。36年前の新人時代の印象が強かった筆者は、会社員の退職後といえば、その頃接した先輩たちのコース——60歳で退職し、退職金と企業年金、厚生年金で悠々自適……——を長くイメージしていた。

平均寿命の伸長、厚生年金の受給開始年齢上げや所得代替率の低下、生涯未婚率・離婚率の上昇、晩婚化による教育資金支出の高年齢化、定年年齢上げや再雇用、超低金利環境の長期化、親の介護……現代の会社員の老後をとりまく環境は、言うまでもなく当時とは一変している。

こうした中、定年が少し先に見えてきた40代以上の会社員はどのような意識を持っているのだろうか。ちなみに、50歳前後の大卒者が社会人になったのは、日経平均が最高値を記録した1989年前後。一方、40代前半の多くは、金融機関がいくつも経営破たんした90年代後半に就職している。

## 企業の人事政策にも役立つ情報を

今回の調査は、環境変化の下での中高年社員の実態や意識を明らかにすることが主目的だが、加えて、企業の中高年社員に関する諸制度をめぐる当事者の考え方などを探ることによって、企業の人事政策の立案に役立ててもらふこともねらいのひとつである。

## 民間の正社員を対象にネットで調査

本調査の概要は以下のとおり。

- ・対象：定年制のある民間企業に勤務する全国の40～59歳の正社員
- ・調査時期：2017年2月6日～9日
- ・調査方法：インターネット
- ・有効回答数：5,000名（男性3,595名、女性1,405名）

今回は、正社員の中での分析を深めることを目的としたため、非正規社員は対象としていない。主な調査項目は以下のとおり。

調査分野	現在（実態・意識）	将来（意識・希望）
ライフコース	●勤務先の定年後・完全引退後に向けた準備状況	●60～70代の生き方の希望・予想 ●引退希望年齢 ●引退後の生活の中心、不安
家族・親族	●配偶者・子どもの状況 ●自身の親・配偶者の親（介護の要否、介護の状況等）	●引退後の夫婦関係の希望、熟年離婚、卒婚 ●引退後の子どもとの距離の希望 ●自身の財産の相続に関する考え
住まい	●居住地域、住居の種類 ●住宅ローンの状況	●引退後の住まいの希望
就労・勤務先	●業種、従業員数、定年・勤務可能年齢 ●高齢社員関係制度の現状・評価	●勤務先の退職希望年齢 ●60～70代の働き方の希望・予想
経済	●年収（本人、夫婦合算） ●金融資産保有額	●退職金の予想額、使途計画 ●60～70代の収入水準の希望
地域・交友	●友人の状況 ●近隣との交流の状況	●地域との関わり方に関する意向
その他	●「高齢者」と考える年齢 ●公的年金に関する考え方 ●生活満足度	

## 60代前半は「収入を伴う仕事」が生活の4割——将来の生活における比重

「家庭（家族）・親族」「自分の趣味・楽しみ」「収入を伴う仕事」「地域活動・ボランティア」の4つの要素を挙げ、60歳以降の生活においてそれぞれがどの程度の比重（時間ではなく意識の上での重さ）を占めることを希望するかを尋ねた。50代の回答の平均は図1のとおり。

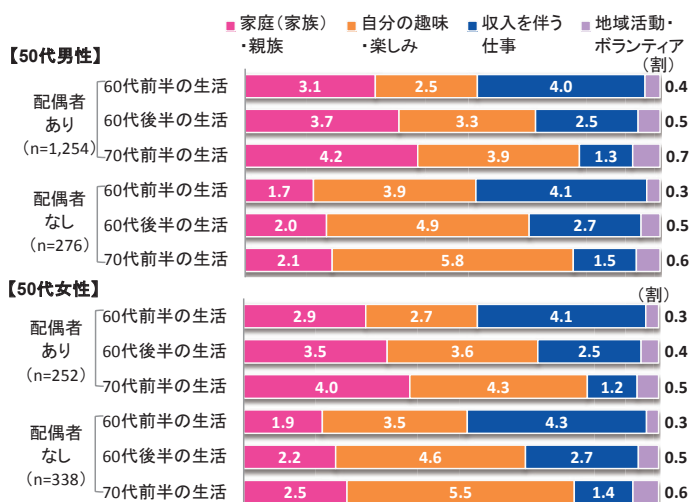
「収入を伴う仕事」（以下「仕事」という。）に注目すると、60代前半は、男女とも配偶者の有無にかかわらず、概ね4割程度の比重となることを希望している。60代後半にな

ると、「仕事」は4分の1程度に下がり、家庭や自分の楽しみに比重が移っている。この「4分の1」を大きいとみるか小さいと評価するかは、議論の分かれるところだが、高齢者の就労環境の変化に伴い、将来的にはこの比重は高まっていくなのかもしれない。

また、同じ有配偶者でも、女性よりも男性のほうが、「自分の趣味・楽しみ」に比べて「家庭(家族)・親族」を重視する傾向がみられた。

なお、生活の比重に関しては、本稿で紹介した“希望”に加え、実際にはどうなると“予想”するかについても質問している。詳細は割愛するが、「仕事」の比重は各年齢とも“予想”が“希望”を上回り、その分「自分の趣味・楽しみ」が削られている。希望どおりの悠々自適とはいかず、現実的には働かざるを得ないと考える人も多いようだ。

図1 50代が希望する将来の生活における4要素の比重  
—合計を10とした割合の平均

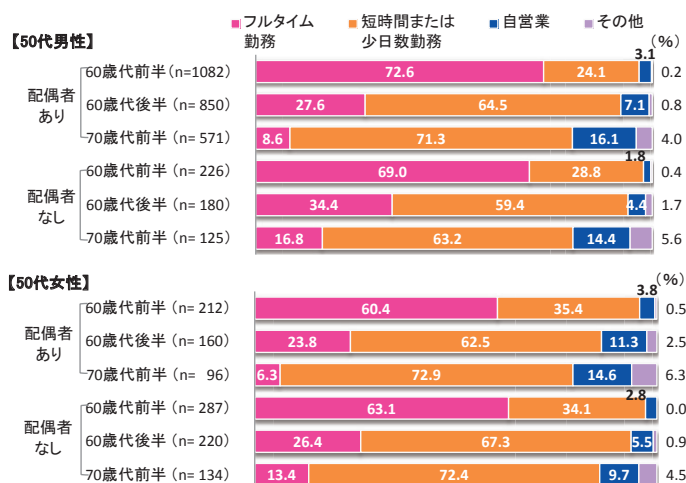


## 60代前半は男性の7割、女性の6割がフルタイム勤務を希望

「仕事」を希望する人に働き方を尋ねたところ、男性の7割、女性の6割が60代前半はフルタイム勤務を望んでいることがわかった。60代後半になるとフルタイムの希望者は2〜3割前後に減り、短時間や日数の少ない勤務を選ぶ人が過半数を占めるようになる。さらに70代に入ると、男性や配偶者のいる女性では、どこかに勤めるのではなく「自営」で収入を得たいと考える人が15%程度に増える。

なお、男女を比較すると、フルタイムを希望する割合は総じて男性のほうが高いが、年齢に伴う変化の様子は男女でとてもよく似ている。(図2)

図2 50代が希望する将来の働き方(「仕事」の比重ゼロを希望する人以外)



## 男性の半数が60歳以降も日常生活費のために働くことと予想

収入を伴う仕事をする人として予想する人にその理由を尋ねると、男性では60代から70代前半までのどの時期においても半数が「日常生活費のため」と答えており、「趣味や豊かな生活のため」(3割程度)を大きく上回っている。また、4人に1人ほどが「働けるうちは働きたいから」、1割強が「働けるうちは働くべきだから」と就労観に基づく理由を挙げている。さらに、配偶者のいる男性の1割強が、60代前半は「子どもの学費」のために働くことと予想している。

女性の場合、「日常生活費のため」と回答した割合に配偶者の有無による差がみられる。この点については、どのような要素が影響しているのか分析してみたい。また、女性は男性に比べて「働けるうちは働きたいから」と回答した割合が際立って高い。50代で現に正社員として働いている男女には、労働に対する意欲の大きさに差があるのかもしれない。(図3)

## 希望する将来の年収水準

50代の正社員は60歳以降、現在の何割程度の年収があることを望んでいるのだろうか。仕事をするつもりのない人も含めた平均は図4のとおり。

60代前半は現在の8割程度を希望している。男性よりも女性のほうが現在の年収に対する割合は高く、配偶者のいる男性の平均が7.8割であるのに対し、女性は8.3割。配偶者のいない男性が8.1割、女性は8.5割だった。

この割合は60代後半、70代前半へと直線的に低下し、70代は女性と配偶者のいない男性では概ね現在の6割程

図3 50代が将来収入を伴う仕事をする予想する理由<複数回答>（「仕事」の比重をゼロと予想する人以外）

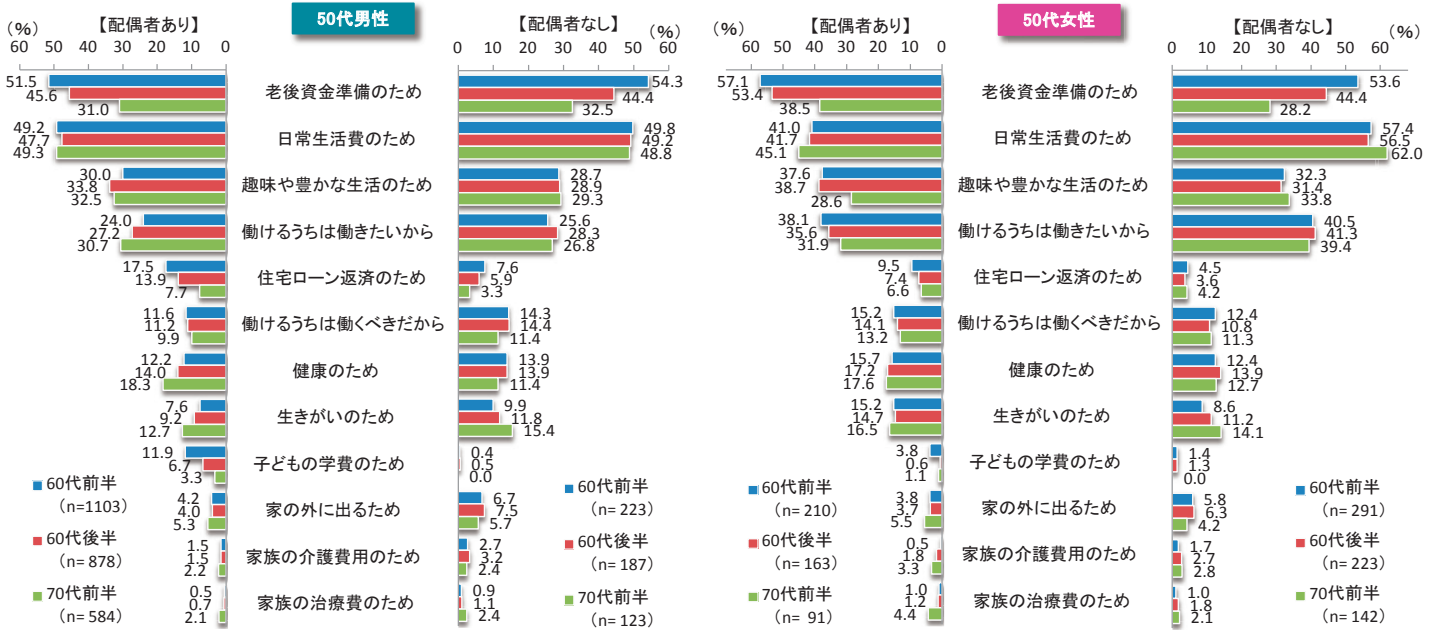


図4 50代が希望する将来の年収水準  
—現在の年収を10とした割合の平均

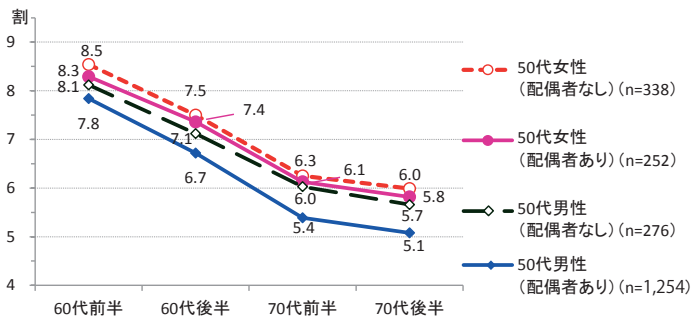


図5 勤務する会社の定年年齢（従業員規模別）

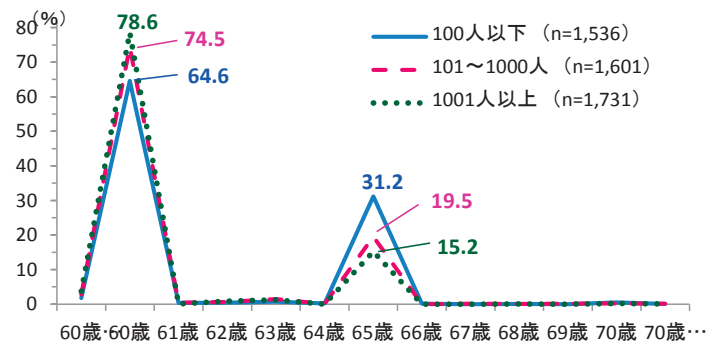
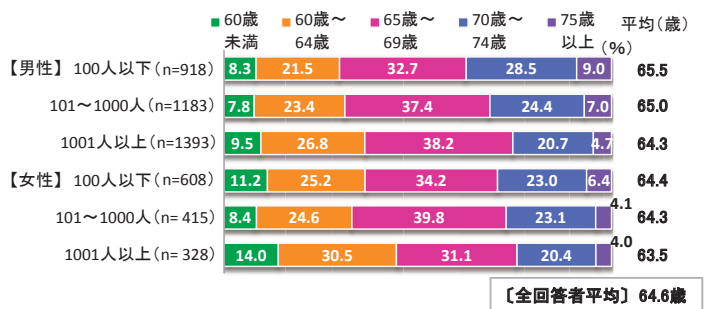


図6 制度上の制限がなければ現勤務先に勤めたい  
年齢（勤務先の従業員規模別）



度、配偶者のいる男性は5割強という結果だった。厚生年金の所得代替率の現行水準に近い数値となったことが興味深い。

### 従業員100名以下の企業の3割強が65歳定年

勤務先の定年年齢を従業員規模別にみると、従業員数が100名以下の企業では、31.2%が65歳定年制を採用している（60歳定年制は64.6%）。一方、1,000名を超える企業では現在でも60歳定年制の企業が78.6%を占めており、65歳を定年としている企業は15.2%にすぎなかった。（図5）

### 3人に1人が現在の勤務先に65歳まで勤めたい

それでは、仮に制度上の制限がなければ、現在の勤務先に何歳まで勤めたいかと質問したところ、全回答者の平均は64.6歳だった。前出の定年年齢と同様、従業員規模が小さいほど勤め続けたい年齢の平均が高い傾向がみられ

た。分布は図6のとおりで、男女とも、またどの従業員規模においても「65～69歳」が最多だった。なお、年齢を実数で答えてもらうこの質問の回答は9割ほどが5の倍数で、「65歳」が全体の33%を占めていた。

### 仕事からの引退を希望する年齢は平均67歳

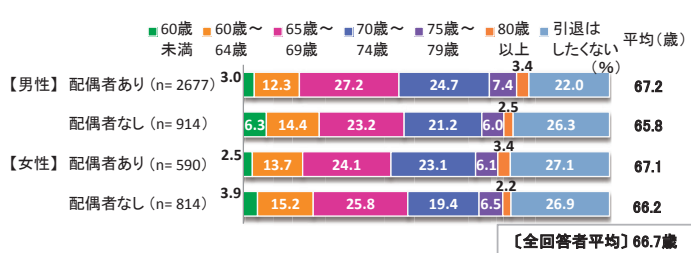
再雇用、再就職などを経る場合も含め、収入を伴う仕事から最終的に引退する時期（以下「完全引退」という。）は、

何歳頃を希望しているのだろうか。

その前にまず、4人に1人が「引退したくない」と回答している点に注目したい。この割合は、女性や配偶者のいない男性に比べ、配偶者のいる男性の割合が低いという現象がみられた。有配偶男性の将来の生活における「仕事」の比重が低いという傾向は特に認められなかった(前出図1)ことから、別の要因を探る必要がありそうだ。

完全引退を希望する年齢の平均は66.7歳で、希望年齢の分布状況は図7のとおりだった(回答形式は実数)。年齢を回答した全回答者の中では、「65歳」と「70歳」がそれぞれ3割を占めていた。

図7 完全引退を希望する年齢



### 半数以上が完全引退後の経済的困窮を心配

完全引退後の生活を考えた際に不安に思うことを挙げてもらくと、上位には自身や家族の経済面と健康面に関する項目が並んだ。(図8)

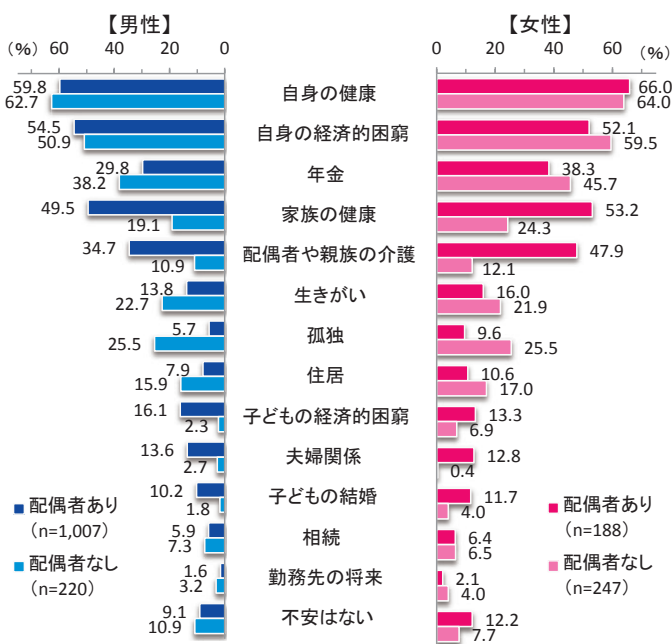
「自身の経済的困窮」を男女とも半数以上が挙げており、特に配偶者のいない女性では6割近い。また、「年金」が不安だとする割合には、男性よりも女性、配偶者のいる人よりもいない人が高い傾向がみられ、配偶者のいない女性では45.7%がこれを挙げている。経済面に関する回答結果については、今後多角的な分析が必要と考えている。

男性の6割、女性では3人に2人近くが「自身の健康」を挙げ、配偶者のいる男女の半数前後が「家族の健康」を不安だと回答している。さらに、配偶者のいる男性の3人に1人、女性の半数近くが「配偶者や親族の介護」を挙げている。この項目の選択率は配偶者のいない男女では1割程度にとどまっているので、配偶者に対する介護(老老介護)を意識している人が多いものと考えられる。

### 「高齢者」と考えるのは70歳から

平均寿命、健康寿命の伸長や労働力問題などを背景に、65歳は高齢者と位置付けるには若すぎるのではないかと議論があるが、40・50代は何歳以上を高齢者と考えているのだろうか。

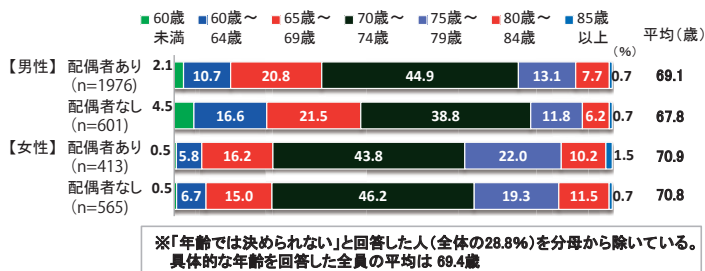
図8 完全引退後の生活を考えた際に50代が不安に思うこと <複数回答>



「年齢では決められない」との答えが全体の3割近くを占めた。具体的な年齢を挙げた人の平均は69.4歳で、男女とも4割前後が「70歳」と回答している(図9は5歳刻みで示しているが、実際の質問は年齢を実数で訊いており、9割以上の回答が5の倍数だった)。

回答の分布をみると、70代前半(殆どは「70歳」)が4割前後で最も多い点は男女共通だが、男性は3割以上が60代の年齢を挙げているのに対し、女性は3割以上が75歳以上の年齢を答えている。平均の差以上に分布は男女で対照的な結果となった。

図9 「高齢者」だと考える下限年齢



※「年齢では決められない」と回答した人(全体の28.8%)を分母から除いている。具体的な年齢を回答した全員の平均は69.4歳

本稿では誌面の都合から調査結果のごく一部しか紹介できず、詳細な分析を今後に委ねた部分も多い。これからさらに分析を進め、各方面でお役立ていただけるよう、結果を広く発信していきたいと考えている。



◇ PROFILE 森 義博(もり・よしひろ)

ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長。CFP、1級FP技能士。一橋大学経済学部卒。1981年明治生命保険(当時)入社、2001年から明治安田生活福祉研究所で少子高齢化問題、介護保険制度、退職給付制度などを研究。2015年4月から現職。最近の著作として「介護経験者に訊いた『仕事と介護の両立』(東京都 仕事と介護の両立支援サイト)」、「婚活と結婚—その実態と課題」(国民生活センター『国民生活』2014年10月号)など。